

# 衆議院法務委員会ニュース

平成 23.8.9 第 177 回国会第 17 号

8 月 9 日（火）第 17 回の委員会が開かれました。

## 1 裁判所の司法行政、法務行政及び検察行政、国内治安、人権擁護に関する件

- ・江田法務大臣、黒岩法務大臣政務官、林文部科学大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 辻 惠君（民主）

- ・7月8日に最高検が発表した「検察改革 その現状と今後の取組」において逮捕、起訴、公判のそれぞれの段階において引き返す勇気を持つ必要性について述べられているが、村木事件の検証がその判断基準になるかどうか法務大臣に伺いたい。
- ・陸山会事件について、供述調書の大部分が却下され、共犯の関与の証拠がなくなったので、これは引き返す勇気を持つべきケースだと考えるが、法務大臣の所見を伺いたい。
- ・東京地裁における自己破産の申立において、弁護士を立てた場合と本人申立では予納金の額に差があることについて、最高裁当局に伺いたい。

### 河井克行君（自民）

- ・巨額の公費が投じられる東日本大震災の復旧・復興事業に、暴力団等の反社会的勢力が関与するのではとの懸念があるが、実際に暴力団等が復旧・復興事業に関与した事例の有無及び反社会的勢力関与の防止への姿勢について警察庁及び法務省に伺いたい。
- ・江田法務大臣が死刑を当面執行しない旨を表明したことに関して、同様に死刑を執行しない旨を表明した歴代の法務大臣の有無について法務省に伺いたい。
- ・刑事訴訟法第 475 条では、法務大臣は、死刑執行命令を判決確定日から 6 か月以内にしなければならぬ旨を規定しているが、実際には、死刑の執行は法務大臣の裁量事項なのか法務省に伺いたい。
- ・大多数の国民が死刑制度の存置に賛成していることについての法務大臣の所見を伺いたい。

### 平沢勝栄君（自民）

- ・江田法務大臣は、環境大臣も兼務しているが、兼務して法務大臣の職務を果たすことができるのか。
- ・江田法務大臣は、死刑は悩ましい制度であり、現在勉強

中であるとして死刑を執行していないが、どういう勉強をしているのか。また、死刑判決の記録を読んだことがあるか。

- ・仮釈放のない終身刑は、刑務所での処遇が極めて困難であるとの見解があるが、死刑囚を執行しないままにしておくことは、終身刑以上に受刑者の処遇が困難になるのではないかと、法務省に伺いたい。
- ・警察が指名手配した人物を入管が誤って日本から出国させたという報道があるが、過去も含め、当該事実はあるのか。今後の再発防止策も併せて法務省に伺いたい。
- ・法務大臣政務官として公安調査庁を所管する立場にありながら、黒岩大臣政務官が北朝鮮と関係があるとされる団体「市民の党」との関係が指摘されることについて、法務大臣及び法務大臣政務官の見解を伺いたい。

### 稲田朋美君（自民）

- ・政治団体「市民の党」と法務大臣政務官との関係について、今後は同団体との関係を絶つつもりがあるのか、法務大臣政務官に伺いたい。また、法務大臣政務官としての適格性について、法務大臣に伺いたい。
- ・竹島の領有権について、法務大臣の認識を伺いたい。また、韓国による竹島の実効支配は不法占拠であると認識しているのか、伺いたい。
- ・先般、韓国の鬱陵島を視察しようとした私が韓国への入国を拒否されたことについて、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・私が韓国への入国を拒否された理由について、韓国政府からは同国の出入国管理法第 11 条第 1 項第 3 号の「韓国の利益や公共の安全を害するおそれがあると認められる場合」に該当すると説明されたが、我が国の入管法に同様の規定があるのか、ある場合にはそれが適用された事例があるのか、法務省に伺いたい。
- ・韓国政府が友好国の国会議員について同号の規定を適用することについて、法務大臣の見解を伺いたい。

## 大口善徳君（公明）

- ・最低 1 万件を超えるとも言われる福島第一原発事故の損害賠償に係るADRについて、十分な予算をもって国が対応するとともに、このADRを民事法律扶助の対象とする必要があると考えるが、法務大臣の所見を伺いたい。
- ・8月8日に公表された法務省の取調べの可視化に関する省内勉強会の取りまとめ結果について、法務大臣の所見を伺いたい。
- ・特捜部の名称を変更せずに捜査体制の見直しを行ったが、これが検察官のエリート意識の是正や客観証拠重視の捜査の実施に資することとなるのか、法務大臣の所見を伺いたい。また、特捜部の独自捜査における横からのチェックとして、特捜部に属しない検察官が起訴・不起訴を行う「起訴権限分離案」ではなく、捜査主任検察官とは別の立場で事実認定上又は法令解釈上の問題点について審査する「総括審査検察官」の制度を採用したのはなぜか、法務大臣に伺いたい。

## 城内実君（国守）

- ・新たな人権救済機関の設置について、8月2日に法務省が公表した基本方針において、法務省の外局とすることとした理由及び国家行政組織法上の3条機関とすることとした理由を法務大臣に伺いたい。
- ・同基本方針において、人権委員会の委員長及び委員は国会同意人事としているが、中立公正な人選がなされないおそれはないのか、法務大臣に伺いたい。
- ・同基本方針における人権擁護委員について、外国人や人権擁護にふさわしくない者が選ばれることはないのか、法務大臣に伺いたい。
- ・新たな人権救済機関の予算及び人員の見通しについて、法務大臣に伺いたい。また、現在、新たな機関を設置しなければ救済することができない事例があるのか、伺いたい。

2 児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律の一部を改正する法律案（高市早苗君外3名提出、第173回国会衆法第5号）

児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律の一部を改正する法律案（辻恵君外2名提出、衆法第23号）

- ・提出者高市早苗君（自民）及び提出者辻恵君（民主）からそれぞれ提案理由の説明を聴取しました。